

平成17年度事業報告書

自 平成17年4月 1日

至 平成18年3月31日

財団法人 ハイライフ研究所

平成17年度の事業概況

平成17年2月14日の第24回理事会及び評議員会で承認された「平成17年度事業計画」に基づき事業活動を推進致しました。

事業計画のうち的一般研究は、＜21世紀のハイライフに関する研究＞では、大きく変貌しつつある首都圏の変わり様と今後の方向性を研究する「東京圏都市研究プロジェクト」、今までの文献主体の環境研究から一歩踏み出した「環境首都への道」、今日的課題である家庭内コミュニケーションの有様を食卓から考える「食と家族に関する研究」を実施しました。又、＜ハイライフモデル調査の研究＞では、消費活性化に大きな影響を持つと言われている「富裕層のライフスタイル研究」、団塊・シニア研究の一環として「団塊世代と団塊ジュニア研究」、今までの団塊研究をベースに2007年問題を新たな視点として盛り込み出版化を実現した「100万人の時代」など、計6つの研究プロジェクトを推進してまいりました。

＜ハイライフ研究に関する普及活動＞としての「ホームページの充実」に関しては、6月にデザイン変更、使い勝手の全面改良を行い、直近3ヶ月のアクセス数は19,000と急増してきております。「広報誌 ハイライフ研究」では、富裕層マーケティングを特集し、好評を博しました。

＜ハイライフ研究に関する催しの開催＞としては、昨年9月に第11回ハイライフセミナー「持続可能な社会を目指すスウェーデンのエコロジー建築」と、本年3月に第12回ハイライフセミナーを、「挑戦 地域から日本を変える～日本の環境首都コンテストが目指すもの～」のテーマのもと、開催いたしました。

平成16年度の研究成果は、以下の通り、ホームページへの掲載、研究報告書として作成され、配布されます。(H・Pは掲出準備中ですが、今年度からは研究者自身によるミニ講座として20～30分程度に要約したものを動画で配信致します)

- * 「東京圏都市研究プロジェクト」 (報告書、H・P)
- * 「環境首都への道」 (同上+DVD)
- * 「食と家族に関する研究」 (報告書、H・P)
- * 「富裕層のライフスタイル研究」 (同上)
- * 「団塊世代と団塊ジュニア研究」 (同上)
- * 「100万人の時代」 (報告書【製本化】)
- * 第11回ハイライフセミナー
「持続可能な社会を目指すスウェーデンのエコロジー建築」 (報告書、H・P)
- * 第12回ハイライフセミナー
「挑戦 地域から日本を変える～日本の環境首都コンテストが目指すもの～」
(報告書、H・P)

1. 一般研究

①21世紀のハイライフに関する研究

[研究テーマ 1] 「東京圏都市研究プロジェクト」

戦後 60 年間の東京の都市開発動向を見ると、都市機能は中枢機能を都心部に一極集中させ、生産・営業の業務機能は副都心や郊外業務地区へ、又居住機能は隣接県へと拡散、分散させてきた。

そのプロセスの中、大手町、八重洲、日本橋、神田、霞ヶ関、永田町、赤坂などの都心部は中枢管理業務地として中高層化が進み、渋谷、新宿、池袋等の副都心部は都心と郊外を結ぶ交通ターミナル街として発展している。住宅地が遠郊外化する中、東京近郊の多摩丘陵沿いに郊外の山の手といわれる「第四山の手」生活ゾーンなる住宅地が展開されてきた。その結果東京の都市構造は経済圏域や生活圏域の拡大に対応した都市構造となった。しかし 90 年代に入ると経済のベクトルは右肩上がりから急転右肩下がりへと転じ、拡大を続けてきた都市構造は大きく変化し始める。

変化し続ける都市、東京の検証、今後の地域ポテンシャルの変化、新たに発生するライフスタイル、地域ブランドの構築の有様、考えられる新サービスなどを研究・考察した。

(報告書構成)

プロローグ 東京の都市変貌を読み解く

I. 都市研究/変貌する東京(東京圏の人口構成と都市化)

第1部 東京圏/変化する東京の姿・かたち

第2部 東京の都市化と人工の変遷

第3部 東京の都市開発と都市計画

II. 都市研究/東京の新しいライフスタイルを探る

第1部 東京の都市化の変遷と生活

第2部 変化する今後の東京のライフスタイル

エピローグ 今後の東京の都市空間

「研究体制」

企画推進: 立澤芳男(マーケット・プレイス・オフィス代表)

財団法人ハイライフ研究所

研究協力: (株)読売広告社マーケティング本部

[研究テーマ 2]

「環境首都への道」

持続可能な地域社会に向けて

～先進事例の調査研究及びその成果の映像記録の制作・普及～

「研究事業の目的及び概要」

目的は、持続可能な地域社会を実現するため、環境に取り組む自治体が行っている先進施策事例を研究するとともに、その成果を映像教材（ビデオ・DVD）とし、自治体、市民、事業者に普及するものです。

全国 10 の環境団体で構成する「環境首都コンテスト全国ネットワーク」（主幹事団体は NPO 法人環境市民）は、「持続可能な地域社会をつくる日本の環境首都コンテスト」を 2001 年度より毎年実施し、参加市区町村の環境施策について、多角的に調査、研究を行ってきた。その調査の過程では、当初期待していた以上に先進的な施策やユニークな取り組みが見出されており、先進的な取り組みは、今までも「先進事例集」として毎年とりまとめ、参加自治体へ情報提供し、好評を博してきた。

しかし、より多くの自治体からは、視覚的に理解できる事例集の作成が強く望まれ、そのためには先進事例をより深く調査、研究しなおす必要があった。

この研究は、複数年で取り組んでいく予定であり、今年度のテーマは「住民参加のまちづくり」とした。

（報告書構成）

第1章 研究事業の目的

第2章 パートナーシップで環境基本計画を推進～津山市～

第3章 環境のまちづくりをパートナーシップで ～熊本市～

第4章 情報公開と住民参画のまち ～ニセコ町～

第5章 市民参画で「新しい公共」を創造 ～大和市～

「研究体制」

企画・著作： 環境首都コンテスト全国ネットワーク
財団法人 ハイライフ研究所
企画統括： 杵本 育生（NPO法人 環境市民）

[研究テーマ3]

食と家族に関する研究—食卓ニケーションの復活—

「研究概要」

近年、食生活が多様化し、「決められた時間」に「家族が一同そろって」「母親の手料理」を「自宅の食卓で囲む」という様式は減少している。食卓は家族間のコミュニケーションの場としての役割も果たしてきた。しかし現代では、核家族などの様々な家族形態が現れ、家族構成員のポジショニングも一様ではなくなっている。更に共働きの一般化により、家事従事時間が減少し、食事にかかる時間、食事の内容にも影響が現れている。その結果、食卓を囲んでなされてきた、家族間のコミュニケーションや団欒の取り方、躰にも微妙な変化が生じている。

このような背景の下に、「食」、とりわけ食卓を囲んでなされてきた様々な家族間コミュニケーションがどのように変容していくのか、それに影響を及ぼす要因はなにか、そこからどのような新たなライフスタイルが生じてくるのか、それらを“食卓ニケーション”と呼び、多面的に考察した。今年度は、食卓ニケーションの変遷と実態予備調査を中心に研究を進め、なにが多様化を促しているのかを明らかにする。さらに新たな家族と食卓の先行事例をあげ、これからの“食卓ニケーション”の可能性を探った。

(報告書構成)

- 第1章 研究目的
- 第2章 近年の食事形態の変遷
- 第3章 現在の食卓を囲む食事形態の現状
- 第4章 居住空間から見た食卓
- 第5章 地域社会と食卓ニケーション
- 第6章 食卓における新たなコミュニケーションの変遷
- 第7章 食卓ニケーション活性化に向けて(有識者ヒアリング)
- 第8章 食卓ニケーションに向けたマーケティング

「研究体制」

- 研究推進 : 長谷川 文雄 東北芸術工科大学大学院長
研究協力 : 檜 槇 貢 作新学院大学教授
山畑 信博 東北芸術工科大学助教授
小山田 裕彦 シンクコミュニケーションズ
桑原 才介 桑原経営研究所代表
伊藤 洋子 東海大学教授
成田 重行 東北福祉大学教授
小泉 和子 京都女子大学教授
(財)ハイライフ研究所

②ハイライフモデル調査の展開

[研究テーマ 1] 「富裕層のライフスタイル研究」 ～日本版富裕層の特性と可能性の研究～

「研究概要」

総額 1500 兆円といわれる個人金融資産の高額保有者、あるいは伸長する高額商品や海外ラグジュアリー・ブランドの購入層として「富裕層」という用語がメディアに度々登場する。多くは、欧米のセレブリティとされる層をモデルにしているが、最近ではニューリッチと称されることが多い中国の「新興富裕層」も話題となっている。これらの“像”としての「富裕層」が流通することによって、“富裕層を目指す”という欲求も拡大することが想定される。一方で「個人金融資産 1 億円以上保有者 131 万人(メルリリンチ日本証券)」という報道もあり、実体としての「富裕層」も注目されるようになってきた。戦後 40 年で一億総中流社会(階級・階層の境界が不明確)を築いた日本であるが、ここにきていくつかの特性をもった「富裕層」に分岐しつつあることが想定される。

研究の第一段階は、社会階層、ライフスタイルや個人金融資産などの複数の市場セグメントの視点から、多様な「富裕層」を仮説し、特性別に量的な実態を検証することである。第二段階は、それぞれが社会(政策)、個人(消費者、生活者)そして企業(産業)とどのような側面で係り、どのような意義を持ちうるのかを整理・考察していく。その上で、「富裕層」をキーワードにした将来を先取りするニーズ抽出、あるいは幾つかの「富裕層」の意識・消費行動・特性などのライフスタイルの実像を把握し、「富裕層」を対象としたマーケティングが受容される条件などを明らかにしていく。「日本版富裕層」を先行指標として、成熟期を迎えた日本社会・経済・生活の活力維持を生み出すマーケティングのあり方の提言を最終目標とする。

(報告書構成)

- I. 富裕層現象
- II. 日本版富裕層の現状
- III. 日本の中の富裕層
- IV. 日本版富裕層のライフスタイル・フォーカス
- V. 富裕層マーケティングへ

「研究体制」

企画推進: ハイライフ研究所

企画協力: 中山進(中山事務所主宰)

[研究テーマ 2]

「団塊世代」と「団塊ジュニア世代」における価値観の世代間比較研究

「研究概要」

団塊の世代についてはさまざまな研究が行われてきた。しかし団塊ジュニアへの研究は進んでいない。さらに団塊世代と団塊ジュニア世代とを比較し、そこから変化の方向を見出そうという研究はまだほとんど行われていない。団塊の世代から団塊ジュニア世代へ引き継がれている価値観、団塊ジュニア世代が独自に創造しようとしている新しい価値観について知るには、世代間比較を通じてしか明らかに出来ない。

団塊の世代はベビーブーマー世代として、戦後民主主義の先端に立つ世代であった。男女平等教育を受け、学生時代は学生闘争をおこすなど、変革のパワーを持つ世代であった。又、ニューファミリーなどと呼ばれて夫婦対等の家族観を持つともいわれる。その価値観は先進的であり、家族主義であり、個性重視であるといわれる。一方団塊ジュニアは親である団塊の世代のそうした価値観を引き継ぐと同時に、それを徹底させMEイズムともいわれる別の価値観へと進化させているといわれる。日本の社会経済全体が少子高齢社会となった今日、代表的なこの2世代において、何がどう継承され、何がどう新しく創造されているのかを知ることは大変重要と考える。

(報告書構成)

- I. 研究フレーム
- II. 調査概要
- III. 調査結果の概要
 - A. 団塊世代の価値観調査結果
 - B. 団塊ジュニア世代の価値観調査結果
 - C. 事前調査—グループインタビュー
 - D. 提言
 - E. 団塊世代・団塊ジュニア世代年代譜
 - F. 別冊:統計資料

「研究体制」

企画推進:高橋洋一郎 (株)パワーウイングス代表取締役
財団法人ハイライフ研究所
研究協力:(株)読売広告社

[研究テーマ 3]

「100万人の時代」

「研究の概要」

団塊研究は平成11年の「ネオ50'S」世代研究としてスタートし、6年間の継続研究になった。

平成12年 団塊世代の女性「私たちの履歴書」

〃 13年 団塊世代と戦前・戦中派世代「50～54歳」の肖像

〃 14年 団塊世代に地域分布とその生活スタイル

〃 15年 団塊夫婦の行方

〃 16年 日本の新家族・ジャパニーズ家族の行方

17年度は上記内容に、近年とみに重要な問題として意識されてきた「2007年問題」関連を付加し、立澤先生と展開してきた団塊研究の総仕上げと位置づけた。

(報告書構成)

第一部 人工減少社会の光と影

I 大逆転ドラマが待っている人工減少社会

II 人工減少社会は日本の家族を解体・分化する

III 新多層化社会が見え始めた

第二部 変わる日本の人口構造・社会構造

I 超少子高齢社会で大きく変わる日本の人口構造

II 「人工増＝経済成長」の社会経済システムの瓦解は必至

III 人工減少社会の課題は、2007年から露呈する

第三部 最適マーケティングのすすめ

人工減少社会は100万人が市場のメルクマールに

「研究体制」

企画推進: 立澤芳男(マーケット・プレイス・オフィス代表)

財団法人ハイライフ研究所

この報告書は出版化を目指していたが、本年4月、高木書房から出版された。

③ハイライフ研究に関する普及活動

「ホームページの充実」

広報活動及び研究発表の場として平成11年3月17日に立ち上げたホームページですが、17年度は引き続き「デザインの変更と使い勝手の向上」を目指しました。又昨年6月からは講演会などの様子を動画配信をスタートさせました。その結果、直近3ヶ月のアクセス数は約19,000と急増してまいりました。

今後ともハイライフ研究所の重要な情報発信の場として充実を図っていきます。

「広報誌・はいらいふ研究」

「富裕層マーケティング」を特集し、本年1月に配布いたしました。従来の印刷部数は300部でしたが、今回は作成途中から評判がよく、1000部を作成いたしました。

④ハイライフ研究に関する催しの開催

「ハイライフセミナーの開催」

第11回ハイライフセミナー

「持続可能な社会を目指すスウェーデンのエコロジー建築」

- ・実施日 平成17年9月29日(木) 17時～19時
- ・場所 銀座コムホール(読売広告社本館9階)
- ・主催 財団法人ハイライフ研究所

<挨拶> ヘンリック・セデリン(駐日スウェーデン大使館経済参事官)

通訳:澤 宜人 (APO INC. 専務取締役)

<講演 1> 「スウェーデンの紹介」

講師:ペオ・エクベリ (環境コンサルタント)

<講演 2> 「「持続可能な社会を目指すスウェーデンにおけるエコロジー建築」

講師:ローベルト・アブ・ヴェッテルステット (エコロジー建設エンジニア)

第12回ハイライフセミナー

「挑戦 地域から日本を変える～日本の環境首都コンテストが目指すもの～」

- ・実施日 平成18年3月2日(木) 14時～16時半
- ・場所 銀座コムホール(読売広告社本館9階)
- ・主催 財団法人ハイライフ研究所

2. 受託研究の概要 今年度は、受託案件はありませんでした。